

実効為替レート

実効為替レートは、複数の為替レートを合成したものです。円を例にすると、米ドル/円だけでなくユーロ/円などを組み込んだ為替レートであり、円の値動きを総合的に捉えることができるという特徴があります。

◎通貨の総合的な強さをみる指標

一般には、米ドルに対する円の上昇・下落を指して「円高」「円安」と言う場合が多くみられます。しかし、対米ドルだけで円安(円高)が進んでいるのか、それとも他の通貨に対しても同様なのかで円相場の状況は異なったものになります。

円相場の強弱を総合的にみるために、複数の通貨と円の為替レートを貿易額などに基づく重要度でウエイト付けして算出された為替レートが「名目実効為替レート」です。

実効為替レートは、1円当たりの外貨額で計算します。まず、各通貨の変化率に貿易額シェアなどを掛け算し(①)、それらを合計します(②)。そして、特定時点(100)として②の変化率を每期掛け算すると、名目実効為替レートが算出されます。

1円当たりの外貨額を使うため、実効為替レートは数値が大きくなると円高になっていることを示します。

【円の名目実効為替レート 計算例】

通貨	1円当たり (1カ月前)	1円当たり (現在)	変化率	貿易額 シェア	加重 平均
中国 人民元	0.08	→ 0.07	▲12.5%	× 20%	= ▲2.5%
米ドル	0.0125	→ 0.01	▲20%	× 13%	= ▲2.6%
ユーロ	0.01	→ 0.008	▲20%	× 8%	= ▲1.6%
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
通貨合成	—	—	—	100%	▲10.0%

①各通貨の
変化率を
加重平均

②加重平均
した数値
を合計

※上記は一般的な計算例であり、実際の算出方法は算出元によって異なります。

※為替レートや貿易額シェアは説明を簡略化するための仮の数値です。また、実効為替レートは1カ月単位で算出するとは限りません。

③ある時点(100)として
変化率を累積する

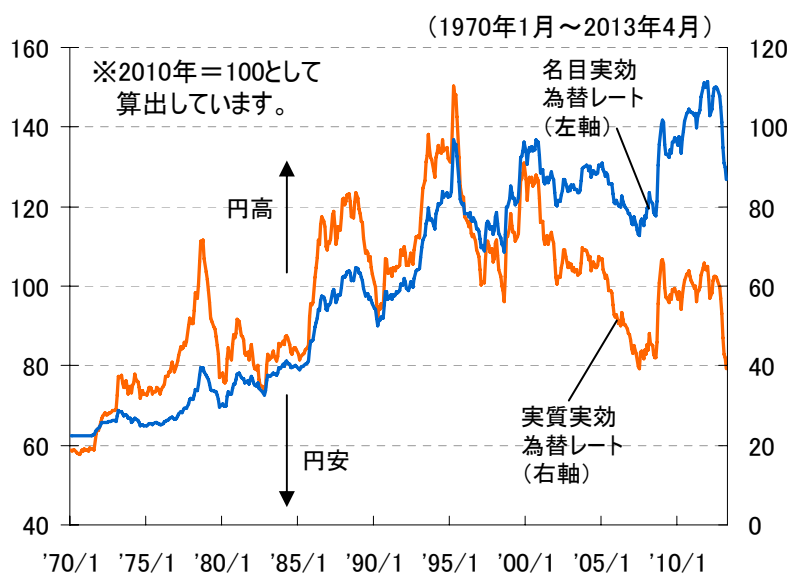
◎実効為替レートには2種類ある

「名目実効為替レート」に物価の変動を反映したものが「実質実効為替レート」です。例えば、日本と米国で同じ製品を作っていて、為替レートが安定的に推移しているとしましょう。日本より米国の物価水準が上昇し、米国での製品価格が日本より高くなった場合、日本製品の価格競争力は高まります。「実質」とは、こうした物価変動の差を加味することを指します。物価が相対的に下がると、その通貨の実質実効為替レートが低下する要因になります。

円の実効為替レートは、2000年ごろから実質のレートが円安傾向で推移しています。これには近年のデフレなどが影響していると考えられます。

その半面、名目レートは高い水準にあり、輸出企業にとって円高が業績の圧迫要因になっていた可能性があります。「デフレ脱却」が日本経済の課題とされる背景には、このような側面もあると考えられます。

【円の名目・実質実効為替レート 長期推移】



(出所) 日本銀行

投資信託の留意点

以下の記載は、金融商品取引法第 37 条により表示が義務付けられている事項です。お客さまが実際にご購入される個々のファンドに適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。**ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々のファンドによって異なるため、費用の料率は**大和投資信託が運用する一般的なファンドのうち、徴収するそれぞれの費用における**最高料率を表示しております**。また、特定ファンドの取得をご希望の場合には、当該ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので必ずご覧いただき、投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。

お客さまにご負担いただく費用

ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	料率の上限は、 3.15% (税込) です。
換金手数料	料率の上限は、 1.26% (税込) です。
信託財産留保額	料率の上限は、 0.5% です。

保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用（信託報酬）	費用の料率の上限は、 年2.121% (税込) です。
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。（その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。）

- ※ 手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
- ※ ファンドにより異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- ※ 詳細につきましては、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドのリスクについて

ファンドは値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。また、新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。リスクの要因については、ファンドが投資する有価証券等により異なりますので、お申し込みにあたっては、ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

- 〈委託会社〉
- 商 号 等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
- 加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- ◆当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として 大和証券投資信託委託株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- ◆当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。